平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場会社名　株式会社オーテック　　上場取引所　東
コード番号　1736　URL　http://www.o-tec.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 神馬　貢一郎
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統括担当　(氏名) 二瓶　孝男　TEL 03-3699-0411

四半期報告書提出予定日　平成25年11月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	8,573	6.9	56	△62.8	75	△61.3	15	△80.1
25年3月期第2四半期	8,019	14.0	152	―	196	―	79	―

(注)包括利益　26年3月期第2四半期　53百万円　(△22.3%)　25年3月期第2四半期　68百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	3.06	―
25年3月期第2四半期	15.48	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	16,867	9,080	53.0	1,737.82
25年3月期	18,115	9,121	49.6	1,746.27

(参考) 自己資本　26年3月期第2四半期　8,945百万円　25年3月期　8,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	18.00	18.00
26年3月期	―	0.00			
26年3月期(予想)			―	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,200	2.3	770	△12.3	820	△13.6	470	△12.1	91.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	5,700,000 株	25年3月期	5,700,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	552,183 株	25年3月期	552,183 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	5,147,817 株	25年3月期2Q	5,120,892 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（４）追加情報 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融緩和策の効果から輸出は持ち直し、企業収益に改善がみられたことから、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、公共投資が堅調に推移し、民間設備投資も回復傾向にあるものの、受注・価格競争の激化は継続しており、厳しい受注環境が続いております。

このような経済環境下にありまして、当社グループはグループ間の協調営業による受注拡大、原価管理の徹底による利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は85億73百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は56百万円（同62.8%減）、経常利益は75百万円（同61.3%減）、四半期純利益は15百万円（同80.1%減）となりました。

なお、当社グループの工事事業における売上高は、通常の営業形態として、第２四半期連結会計期間及び第４四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、また、利益につきましても、第２四半期連結会計期間及び第４四半期連結会計期間に偏重し、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、東京地区の売上減少と価格競争による売上高総利益率の低下により、売上高は41億56百万円（前年同四半期比1.7%減）となり、営業損失は１億６百万円（前年同四半期は営業損失33百万円）となりました。

工事事業につきましては、受注工事高・完成工事高がともに堅調に推移し、売上高は42億21百万円（前年同四半期比19.2%増）となり、営業利益は２億54百万円（同0.7%減）となりました。

工事事業における完成工事高は41億21百万円（前年同四半期比19.1%増）となり、新設工事が16億91百万円（同16.0%増）、既設工事が16億94百万円（同33.5%増）、保守工事が７億35百万円（同0.4%増）となりました。

また、工事事業における受注工事高は69億44百万円（同18.1%増）となり、新設工事が29億61百万円（同11.6%増）、既設工事が26億45百万円（同40.2%増）、保守工事が13億36百万円(同0.1%減）となりました。

環境機器販売事業につきましては、売上高は１億96百万円（前年同四半期比21.4%減）となり、営業損失は２百万円（前年同四半期は営業利益12百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①　資産、負債及び純資産の状態

当第２四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度に比べて12億48百万円減少し168億67百万円、負債の部は12億７百万円減少し77億86百万円、純資産の部は41百万円減少し90億80百万円となりました。

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が５億２百万円、未成工事支出金が７億58百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形及び売掛金並びに営業未収入金の合計額が27億60百万円減少したことによるものであります。

負債の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、短期借入金が１億84百万円、未成工事受入金が１億12百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形及び買掛金が10億51百万円、未払法人税等が２億91百万円減少したことによるものであります。

純資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が33百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、利益剰余金が77百万円減少したことによるものであります。

②　キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ５億６百万円増加し、36億95百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は６億51百万円（前年同四半期比58.6%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益75百万円、売上債権の減少額27億30百万円、未成工事受入金の増加額１億12百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、たな卸資産の増加額７億86百万円、仕入債務の減少額10億51百万円及び法人税等の支払額３億53百万円等であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は２億14百万円（前年同四半期は10百万円の使用）となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入51百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出２億39百万円等であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は69百万円（前年同四半期比29.6%減）となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入７億５百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出５億８百万円、配当金の支払額92百万円等であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年５月10日に発表した公表数値に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

（役員退職慰労引当金）

当社は、役員の退職による慰労金の支給に備えて、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、平成25年６月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給を決議しました。

なお、支給時期は各取締役及び監査役の退任時とし、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額74,550千円を固定負債「その他」に含めて表示しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,395,545	4,898,000
受取手形及び売掛金	6,708,355	4,440,493
営業未収入金	1,836,078	1,343,389
有価証券	20,608	20,615
商品	392,504	397,295
未成工事支出金	1,240,322	1,998,930
原材料及び貯蔵品	22,717	40,467
繰延税金資産	165,883	159,577
その他	97,908	118,002
貸倒引当金	△25,989	△29,798
流動資産合計	14,853,936	13,386,972
固定資産		
有形固定資産	1,687,931	1,670,487
無形固定資産	80,228	71,486
投資その他の資産		
投資有価証券	745,800	804,134
その他	762,297	978,782
貸倒引当金	△14,361	△44,852
投資その他の資産合計	1,493,736	1,738,064
固定資産合計	3,261,896	3,480,038
資産合計	18,115,833	16,867,010

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,674,650	4,623,283
短期借入金	1,296,732	1,481,056
未払法人税等	360,029	68,948
未成工事受入金	501,987	614,838
賞与引当金	246,122	266,078
役員賞与引当金	37,500	18,000
完成工事補償引当金	23,110	14,590
工事損失引当金	5,900	28,600
その他	365,359	196,660
流動負債合計	8,511,392	7,312,055
固定負債		
長期借入金	54,664	46,636
繰延税金負債	89,131	90,715
再評価に係る繰延税金負債	132,393	132,393
退職給付引当金	6,962	7,291
役員退職慰労引当金	136,300	67,720
その他	63,514	129,872
固定負債合計	482,965	474,629
負債合計	8,994,357	7,786,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	529,314	529,314
利益剰余金	8,385,021	8,307,662
自己株式	△256,777	△256,777
株主資本合計	9,256,958	9,179,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,412	134,228
土地再評価差額金	△367,869	△367,869
その他の包括利益累計額合計	△267,457	△233,641
少数株主持分	131,974	134,366
純資産合計	9,121,475	9,080,325
負債純資産合計	18,115,833	16,867,010

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	8,019,026	8,573,886
売上原価	6,621,083	7,204,460
売上総利益	1,397,942	1,369,426
販売費及び一般管理費	1,245,265	1,312,595
営業利益	152,676	56,830
営業外収益		
受取配当金	11,157	12,382
受取賃貸料	11,165	8,960
持分法による投資利益	9,571	－
その他	24,603	13,085
営業外収益合計	56,497	34,429
営業外費用		
支払利息	9,496	8,650
持分法による投資損失	－	2,295
その他	3,508	4,386
営業外費用合計	13,004	15,332
経常利益	196,169	75,927
特別利益		
固定資産売却益	－	332
特別利益合計	－	332
特別損失		
固定資産売却損	257	114
固定資産除却損	33	523
投資有価証券評価損	11,552	315
会員権売却損	1,232	－
会員権評価損	8,576	－
特別損失合計	21,651	952
税金等調整前四半期純利益	174,517	75,307
法人税、住民税及び事業税	66,868	64,896
法人税等調整額	22,738	△8,957
法人税等合計	89,606	55,939
少数株主損益調整前四半期純利益	84,911	19,367
少数株主利益	5,628	3,614
四半期純利益	79,282	15,753

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	84,911	19,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,076	33,837
持分法適用会社に対する持分相当額	671	△1
その他の包括利益合計	△16,405	33,836
四半期包括利益	68,506	53,204
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,862	49,569
少数株主に係る四半期包括利益	5,643	3,634

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	174,517	75,307
減価償却費	52,548	42,367
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,588	34,300
賞与引当金の増減額（△は減少）	32,517	19,955
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,800	△19,500
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△5,770	△8,520
工事損失引当金の増減額（△は減少）	9,800	22,700
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,268	1,090
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△54,040	5,970
受取利息及び受取配当金	△12,417	△13,712
支払利息	9,496	8,650
会員権評価損	8,576	―
持分法による投資損益（△は益）	△9,571	2,295
売上債権の増減額（△は増加）	2,356,272	2,730,308
たな卸資産の増減額（△は増加）	△877,067	△786,748
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,445,343	△1,051,366
未成工事受入金の増減額（△は減少）	548,738	112,851
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,131	△73,733
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△29,000	△95,869
その他	1,841	△9,717
小計	736,309	996,628
利息及び配当金の受取額	13,589	15,715
利息の支払額	△8,938	△8,151
法人税等の支払額	△330,346	△353,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,613	651,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△227,096	△239,015
定期預金の払戻による収入	237,078	51,104
その他	△20,701	△26,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,719	△214,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	560,000	705,000
短期借入金の返済による支出	△380,000	△508,000
配当金の支払額	△76,960	△92,944
その他	△3,852	△34,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,187	69,847
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	499,081	506,950
現金及び現金同等物の期首残高	2,760,372	3,188,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,259,453	3,695,015

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。